



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月27日

上場会社名 弁護士ドットコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6027 URL <https://corporate.bengo4.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 兼 CEO (氏名)元榮 太郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 CFO (氏名)杉山 慎一郎 (TEL) 03 (5549) 2555
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績 (平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	777	68.6	218	155.3	218	154.8	133	121.6
27年3月期第3四半期	461	—	85	—	85	—	60	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	18.51	17.86
27年3月期第3四半期	8.98	8.69

- (注) 1. 当社は、第3四半期の業績開示を平成27年3月期から行っているため、平成27年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率の記載はしていません。
 2. 当社は、平成26年12月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成27年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、新規上場日から平成27年3月期第3四半期会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,191	1,015	85.2
27年3月期	1,027	881	85.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 1,015百万円 27年3月期 881百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,086	57.3	285	81.8	283	81.1	177	57.2	24.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	7,231,400株	27年3月期	7,231,400株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	—株	27年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	7,231,400株	27年3月期3Q	6,721,654株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報（3）業績予想などの将来予測に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や金融政策の効果などによる、企業収益や雇用情勢の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、海外景気の下振れによる影響などのリスクを抱えており、先行きは不透明な状況にあります。

当社を取り巻くインターネット関連市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い、インターネット利用人口は平成26年末時点で10,018万人（前年比0.3%減）、人口普及率は82.8%（前年比増減なし）、と高い水準を維持しております。また、平成27年9月末時点の移動系通信の契約数は、1億5,945万回線（前期比0.8%増）と増加が続いております。（出所：総務省「平成26年通信利用動向調査」「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表（平成27年度第2四半期（9月末）」）。

このような事業環境のもと、当社は、“専門家をもっと身近に”を経営理念として、法律相談ポータルサイト「弁護士ドットコム」および税務相談ポータルサイト「税理士ドットコム」を通じた、インターネットメディア事業を運営してまいりました。

「弁護士ドットコム」では、ユーザーに向けた有益なコンテンツの提供やユーザビリティの向上に注力するとともに、身近な話題を弁護士が法的観点から解説するオウンドメディア「弁護士ドットコムニュース」の記事配信による認知度向上に努めた結果、平成27年12月における月間訪問者数は674万人（前年同月比7.5%増）となりました。これにより、当第3四半期会計期間末時点の「弁護士ドットコム」の会員登録弁護士数が9,282人（前年同月比20.6%増）、そのうち、弁護士マーケティング支援サービスの有料会員登録弁護士数が2,103人（前年同月比48.1%増）となりました。また、「弁護士ドットコム」の有料会員サービスの有料会員数が67,234人（前年同月比61.5%増）となり、各サービスの会員数の増加が順調に推移しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の業績は、売上高は777百万円（前年同期比68.6%増）、営業利益218百万円（前年同期比155.3%増）、経常利益218百万円（前年同期比154.8%増）、四半期純利益133百万円（前年同期比121.6%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は1,191百万円となり、前事業年度末と比較して163百万円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金および敷金及び保証金が増加したこと等によるものであります。

(流動資産)

当第3四半期会計期間末の流動資産は、1,058百万円となり、前事業年度末と比較して106百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が増加（前事業年度比96百万円増加）、および売掛金が増加（前事業年度比9百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末の固定資産は、129百万円となり、前事業年度末と比較して58百万円の増加となりました。これは主にソフトウェアが増加（前事業年度比18百万円増加）、および敷金及び保証金が増加（前事業年度比41百万円増加）したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末の流動負債は、176百万円となり、前事業年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に未払費用が増加（前事業年度比15百万円増加）、預り金が増加（前事業年度比5百万円増加）、および未払法人税等が増加（前事業年度比7百万円増加）したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末の固定負債はありません。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は、1,015百万円となり、前事業年度末と比較して133百万円の増加となりました。これは四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が増加（前事業年度比133百万円増加）したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月13日に公表いたしました平成28年3月期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,132	903,612
売掛金	130,121	139,211
貯蔵品	1	1
前払費用	12,330	12,244
繰延税金資産	5,412	7,699
その他	28	—
貸倒引当金	△3,120	△4,285
流動資産合計	951,905	1,058,484
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	8,046	5,214
工具、器具及び備品(純額)	13,136	11,721
建設仮勘定	307	—
有形固定資産合計	21,490	16,935
無形固定資産		
ソフトウェア	30,687	49,316
ソフトウェア仮勘定	1,592	2,601
特許権	—	13
商標権	334	304
無形固定資産合計	32,613	52,236
投資その他の資産		
敷金及び保証金	14,981	56,505
長期前払費用	662	639
繰延税金資産	1,519	3,078
投資その他の資産合計	17,163	60,224
固定資産合計	71,268	129,396
繰延資産		
株式交付費	4,621	3,234
繰延資産合計	4,621	3,234
資産合計	1,027,795	1,191,114
負債の部		
流動負債		
未払金	34,087	33,617
未払費用	25,490	40,840
未払法人税等	53,006	60,836
未払消費税等	24,709	24,437
前受金	5,329	6,929
預り金	3,992	9,406
その他	7	7
流動負債合計	146,624	176,074
負債合計	146,624	176,074

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417,440	417,440
資本剰余金	383,134	383,134
利益剰余金	80,595	214,464
株主資本合計	881,170	1,015,040
純資産合計	881,170	1,015,040
負債純資産合計	1,027,795	1,191,114

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	461,225	777,591
売上原価	42,077	88,335
売上総利益	419,147	689,255
販売費及び一般管理費	333,392	470,301
営業利益	85,755	218,954
営業外収益		
受取利息	12	291
違約金収入	220	60
雑収入	1	500
営業外収益合計	234	851
営業外費用		
株式交付費	283	1,387
営業外費用合計	283	1,387
経常利益	85,706	218,419
特別損失		
固定資産除却損	177	—
本社移転費用	—	6,767
特別損失合計	177	6,767
税引前四半期純利益	85,528	211,651
法人税、住民税及び事業税	25,125	81,629
法人税等調整額	—	△3,846
法人税等合計	25,125	77,782
四半期純利益	60,402	133,869

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、インターネットメディア事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。